

# 質

# 一般

## 有機質資源再生センターの廃止

### 対象農家の処理施設を戸別に整備 速やかな整備の完了を目指す

佐藤 春雄

**質問** 有機質資源再生センター(以下「センター」という。)については、臭気等の問題により事業を終了することとなっている。このため、家畜ふんの処理先を失った農家に対する対策として、戸別に処理できる施設の整備が進められているが、進捗状況を聞きたい。

**答弁** センターに搬入している十一戸の農家のうち、営農の継続を希望している九戸が施設整備の対象となっており、今定例会の補正予算で認められた補助金の分を含め、六戸が施設整備の事業計画を確定している。

**質問** 残り三戸の事業計画について、現在の状況を聞きたい。

**答弁** 残り三戸のうち、二戸については、処理施設等を整備する用地の確保に時



臭気等の問題により事業を終了する有機質資源再生センター

間を要していたが、現在は用地選定が終了し、詳細な事業計画を策定しているところである。

また、一戸については、臭気対策を含めた畜舎の改修を盛り込んだ施設の抜本的な整備計画について検討している。総事業費が相当額になると見込まれることから、計画の内容及び費用の詳細について協議を進めている。

**質問** 残り三戸の施設整備は、センターの稼働停止期限である平成二十七年三月までに完了するのか、見解を聞きたい。

**答弁** 現在、詳細な事業計画を策定しており、早ければ二十六年二月定例会において補助金の予算を審議できるような進捗している。臭気による周辺地域の環境悪化を早期に終息させるために九戸全ての速やかな施設整備を完了を目指す。

**質問** サイクルスポーツは、環境にも健康にも優しいエコスポーツである。本市においてもサイクルロードレース大会の開催概要は、実施内容は、招待選手と一般公募選手で八百人前後を想定し、予選レースと決勝レースを一日で行う計画である。また、障がい者の参加を含め、世代及び性別にかかわらず楽しめる企画となるよう検討している。レースの名称は「サイクルチャレンジカップ藤沢」を予定している。

**質問** コースの交通規制や周辺住民への周知、理解を求める活動等の今後の計画について聞きたい。

**答弁** レースの実施に当たっては、合流先である神奈川県管理の一・二級河川の改修状況や流域における被害の発生頻度、規模を踏まえ、床上浸水等の生命や財産を脅かすような甚大な被害が生じた河川から順次改修を進めている。一色川流域では、過去の既設の流下能力で、床上・床下浸水等の甚大な被害には至っていないが、引き続き、近年、河川氾濫等による浸水被害が顕著となっていることから、河川改修事業を喫緊の課題と認識している。(仮称)新たな市政運営の総合的な指針案においては、災害に強いまちづくりを推進することとしていることから、一色川の改修については、検討してきた構想に、専門的な技術的知見を加え、早期に基本計画を具体化し、事業化に向け取り組んでいく。

### 当面、部分的な改修で対応 一色川の河川改修事業 基本計画を具体化し、事業化に取り組む

原 輝雄

(さつき会)

**質問** 平成二十五年九月の台風十八号により、一色川の沿岸において道路冠水等による通行不能などの被害が発生した。最近、頻繁に一色川が氾濫するが、河川改修について、今後の取り組みを聞きたい。

**答弁** 一色川を初めとする準用河川の改修に当たっては、藤沢キャンパス内をスタートとゴール地点に定め、周辺の遠藤・御所見地区の公道を使用した周回約四キロのタイムトライアルレースを予定している。



大会では富士山を望むコースが予定されている

**質問** 借上型市営住宅引き続き建設を柳沢 潤次

協力が大前提となるため、丁寧な説明を行い、応援が得られるよう機運を高めていく。また、交通規制による通過車両等への影響が考

つては、周辺住民の理解と協力が大前提となるため、丁寧な説明を行い、応援が得られるよう機運を高めていく。また、交通規制による通過車両等への影響が考

着手するのは、何年か先のこととなるため、それまでの間、対応策を講じるべきと考えるが、どうか。

**答弁** 当面の対応策として、二十五年度の浸水発生状況等を踏まえ、河川断面が小さく流下能力が低い箇所において、部分的な改修を行う。全体の流下能力を少しでも引き上げることにより被害軽減を図る方策等について検討しており、できる限り早く具体化していきたい。

### 外国人観光客誘客 今後の事業展開は

市川 和広

(自民クラブ藤沢)

**質問** 本市には、日本を代表する海浜観光地があり、年間を通じて多くの観光客が訪れることから、地域経済の活性化において観光産業も重要な役割を果たしている。現在、東アジアをタ

一方、台湾については、日本政府観光局の調査によると、平成二十五年十月の訪日旅行者数は、対前年同月比で五八%増加している。

**質問** 本市の各海水浴場組合(以下「各組合」という。)

**質問** 本市の各海水浴場組合(以下「各組合」という。)

面では、市営住宅入居の応募要件に該当する年金受給世帯が増加している。このため、これまでと同様の応募状況が見込まれることから、戸数は現状を維持していく。また、契約期間満了時に居る入居者移転先の確保等の課題に対し、公営住宅法のガイドラインにおいて、既存民間賃貸住宅の部屋ごとの借り上げが可能となつたところである。現在は、新規建設は考えていないが、今後は、年齢層や家族構成を勘案した間取りの変更に伴い、新方式による借上型市営住宅の研究等を行い、社会情勢に応じた柔軟な市営住宅の供給に努めていく。

東南アジアの観光客誘客については、ビザ発給要件の緩和も追い風となり、訪日旅行者が急激に増加しているため、東京オリンピック・パラリンピックの開催も踏まえて、現在、改訂作業に取り組んでいる観光振興計画の中で、新たな観光客誘致の戦略や対象地域の選定について研究していきたい。

**質問** 次に取り組むべき課題として、観光振興やにぎわいの観点から、音楽イベントの開催など海の家のあり方を検討すべきと考えるが、見解を聞きたい。

(※) 借上型市営住宅…民間の土地所有者等が国や市の定めた基準に合った賃貸住宅を建設し、その住宅を市が20年間一括して借り上げ、市営住宅として供給するもの。契約期間満了後に住宅を所有者へ返還することが原則となっている。